

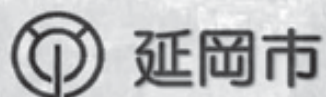
延岡市

工業振興ビジョン

～10年後の売上倍増を目指して～



平成28年3月





第三次工業振興ビジョンの策定にあたって

延岡市は、この地域を発祥とする中核企業とそれらを支える製造業を中心とした中小企業群の集積によって東九州有数の工業都市として発展してまいりました。

しかしながら、人口減少をはじめ、少子高齢化やグローバル経済の進展など、本市産業を取り巻く環境は大きく変化してきています。

また、本市では、本格的な高速道路時代に突入し、激しい都市間競争の中で、将来にわたり持続可能なまちづくりに向けた正念場の時期を迎えております。

そうした中で、まちづくりの指針となる第6次長期総合計画と、そのリーディングプロジェクトである「延岡新時代創生総合戦略」を効果的に連動させることにより、地方創生に向けて今以上に積極果敢に取り組んでいく必要があります。

この度、新たに策定した延岡市工業振興ビジョンは、これらの計画等を踏まえ、本市工業の目指すべき方向性を明らかにし、施策の展開方法や推進方策を定めたものであります。

市内企業や有識者の皆様を中心に構成された原案策定ワーキンググループでは、アンケートや客観的なデータ分析をもとに、長時間にわたる熱心な議論を行っていただき、本市の強みや工業界が抱えている課題とその対策などの導出だけでなく、「10年後の売上倍増」という非常に挑戦的なスローガンを掲げることができました。

このスローガンを実現していくためには、本市や関係機関との緊密な連携に加え、企業の皆様の主體的な取り組みが不可欠になってまいります。今後は、ビジョン具現化のために官民協働による組織を立ち上げ、積極的な推進を図ってまいりますので、多くの皆様方のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、本ビジョン策定にあたりご尽力いただきました宮崎県工業会県北地区部会をはじめ、商工業振興審議会や原案策定ワーキンググループの皆様、さらには企業アンケートやヒアリングなどにご協力いただいた多くの関係者の皆様に心より御礼申し上げます。

平成 28 年 3 月

延岡市長 首藤 正治



工業振興ビジョン具現化に向けて

本市は、城下町として栄えていた地に、大正10年、野口遵翁が旭化成株式会社の前身である日本窒素肥料延岡工場を建設されたのを機に、工業都市としての歩みを始めました。

その後、多くの先人の方々の弛まぬ努力と技術の研鑽により、旭化成や旭有機材等の中核企業、及び高度な技術を有する中小企業が集積する、東九州有数の工業都市として一世紀近くにわたり発展を遂げてまいりました。

そうした中、本地域の課題でもあった高速道路網の整備については、平成28年4月に東九州自動車道の宮崎市から北九州市間が全線開通を迎え、ついに本格的な高速道路時代に突入し、本市工業にとって大きな転機と考えております。この転機を、本市工業にとって大きなチャンスととらえ、地域で一体となり更なる発展に向け取り組んでいかなければならないと考えております。

他方、今後は、少子高齢化や人口減少により国内市場の縮小が予想されるとともに、昨年10月にはTPP協定交渉が関係国間で大筋合意されるなど、地方の中小企業においても海外にも目を向ける必要性が高まっております。更に、若者の都市部への流出が進む中、将来のものづくりを担う優秀な人材の確保・育成も地域共通の重要課題となっています。

こうした中、本市工業の今後10年を描く「延岡市工業振興ビジョン」が策定されたことは、非常に意義深いものと考えております。ビジョンでは、「10年後の売上倍増」という挑戦的かつ意欲的なスローガンを掲げつつ、本市工業の様々な課題を直視した3つの戦略の柱とアクションプランが設けられております。市行政においても、ビジョンの実現に向け、各種施策の展開に努めていただくこととしておりますが、その具現化には、本市工業を担う我々産業界がこのビジョンのもとに一体となり継続的に取り組むことが不可欠であります。

そのため、皆様方には、「10年後の売上倍増」というスローガンの実現のために、自社の強みをどう生かし、弱みを克服し、自社の経営資源を最大限に活用するべきか、自ら考え行動する契機としていただきますようお願い申し上げます。

結びに、ビジョン策定にご尽力いただきました水永正憲様、ワーキンググループの皆様にご挨拶申し上げます。

平成28年3月

一般社団法人 宮崎県工業会 県北地区部会会長 **清本 英男**

目 次

第1章 延岡市工業振興ビジョン策定の趣旨・目的

1-1. 旧ビジョンの概要、進展・成果、及び今後の課題

- (1) 旧ビジョンの概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 旧ビジョンの進展・成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (3) 今後に向けた延岡市工業振興ビジョンの課題・・・・・・・・ 7

1-2. 延岡市工業振興ビジョンの策定概要・経緯

- (1) 趣旨・目的、計画期間、対象地域、関係主体（機関）等・・・・・・・・ 9
- (2) 位置づけ——関連する延岡市の主要プランとの関係・・・・・・・・ 10
- (3) 新ビジョン策定に係る審議の経緯・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

第2章 延岡市工業振興ビジョンのフレームワーク

2-1. フレームワークに関する基本的な考え方

- (1) 延岡市の工業が歴史的に培ってきた活動基盤を戦略的に位置づけ、さらに発展させていく ～市工業の活力源としての地域内連携構造～・・・・・・・・ 13
- (2) 『10年後の売上倍増』というスローガンを設定する・・・・・・・・ 16
- (3) 「企業のビジョン」と「市のビジョン」を区分し、両者の関係を示す・・・・・・・・ 16
- (4) 市行政ならではの役割発揮と国・県との政策連携・・・・・・・・ 18

2-2. 新ビジョンのフレームワーク

- (1) ビジョン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- (2) 戦略の柱・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- (3) アクションプラン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- (4) 計画期間区分（前期と後期）・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- (5) 進捗・成果を評価する観点・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

第3章 延岡市工業振興ビジョンの戦略の柱とアクションプラン

3-1. 戦略の柱：新事業開拓・販路開拓【挑み続ける】・・・・・・・・ 26

3-2. 戦略の柱：事業構造改革・企業体質強化【聖域なき持続的改善】・・・・・・・・ 32

3-3. 戦略の柱：人財の確保・人財の育成【多彩な人財が輝く】・・・・・・・・ 36

第4章 延岡市工業振興ビジョンの実施マネジメント

4-1. 推進体制

- (1) 推進組織と活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
- (2) アクションプランの進捗・評価指標・・・・・・・・・・・・ 42

(3) 推進事業	43
(4) ビジョンの見直しについて	43
(5) ビジョン全体の指標	44

第5章 延岡市工業振興ビジョン導出に係る参考資料

5-1. 統計データから見える現状

(1) 人口・労働	45
(2) 事業所・雇用	47
(3) 工業の状況	49

5-2. 企業アンケート結果から見える特徴的な傾向

(1) 業況	51
(2) 販路	52
(3) 中核企業との取引	53
(4) クロス集計	54

第1章 延岡市工業振興ビジョン策定の趣旨・目的

1-1. 旧ビジョンの概要、進展・成果、及び今後の課題

(1) 旧ビジョンの概要

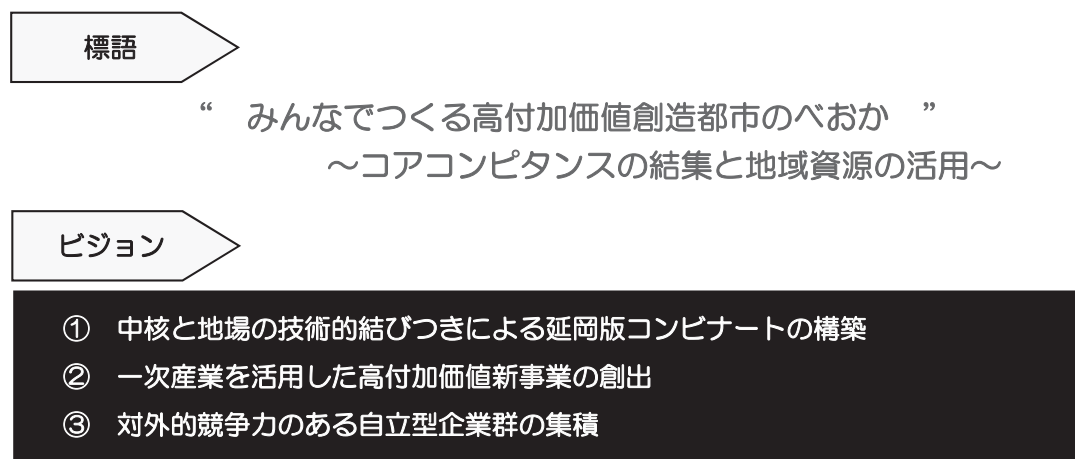
平成19年3月、『第2次 延岡市工業振興ビジョン』（以降、「旧ビジョン」）が下記の概要で策定されました。

図表 1-1 旧ビジョンの策定概要

策定期間	平成19年3月
計画期間	平成19年4月から概ね10年間（前期：19年度～22年度、後期23年度～27年度） ※期間満了は延岡市長期総合計画と統一
策定当時の経済社会状況	グローバル化の一層の進行に伴い国際競争が激化。少子高齢化を背景に国内市場規模（需要量）の縮小が懸念される。中国をはじめとするアジア新興国の経済的な台頭が進む。旧ビジョン策定直後の平成20年にはリーマンショックが発生し、世界経済の不安定性が顕在化。
内容のポイント	延岡市における「居住の快適性」と「経済の活性化（循環経済・流入経済）」の向上により「定住人口の回復」を図ることが根本目標。 企業と地域がより豊かになるため、コアコンピタンス（特異要素・優位要素）を各々が見つけ直し、相互に知り合い、持ち寄って高付加価値化を実現することを基本戦略とした。
策定方法	延岡市商工業振興審議会（第7期）による審議・答申

旧ビジョンでは、「みんなでつくる高付加価値創造都市のべおか」～コアコンピタンスの結集と地域資源の活用～という「標語」の下に、3つの「ビジョン」と5つの「アクションプラン」を打ち出しました（図表 1-2）。前期計画では、アクションプランごとに計44の「推進ミッション」が設定されました（図表 1-3）。

図表 1-2 旧ビジョンの「標語」「ビジョン」「アクションプラン」



アクションプラン

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| ①「工業版快適性機能性の向上」 | （“A”：アメニティ） |
| ②「ものづくり地域ブランドの構築」 | （“B”：ブランド） |
| ③「内外へ向けた積極的取引拡大と販路開拓」 | （“C”：コマース） |
| ④「高付加価値新技術開発の促進」 | （“D”：ディベロップメント） |
| ⑤「ものづくり人材育成の強化」 | （“E”：エンジニア） |

図表 1-3 旧ビジョンのアクションプランと推進ミッション（前期計画）

プランA（アメニティ）工業版快適性機能性の向上

- ◆ミッション ①物流基盤改善へ向けての提言書作成・提出
- ◆ミッション ②共同集荷研究会の設立・具現化推進
- ◆ミッション ③産業環境研究会の開催
- ◆ミッション ④差木野町用地の立地・完売
- ◆ミッション ⑤クリアパーク第2工区整備（準備）推進
- ◆ミッション ⑥新規受皿候補地（適地）の検討研究
- ◆ミッション ⑦企業立地促進条例（優遇措置）の改正
- ◆ミッション ⑧招致活動を含めた企業立地の促進
- ◆ミッション ⑨県北企業立地促進協議会の開催
- ◆ミッション ⑩賃料助成制度の活用促進

プランB（ブランド）ものづくり地域ブランドの構築

- ◆ミッション ①工業技術情報データベース化事業
- ◆ミッション ②工業技術情報データベースのソフト化及び配布普及

プランC（コマース）内外へ向けた積極的取引拡大と販路開拓

- ◆ミッション ①中核・地場共同商談会の開催
- ◆ミッション ②延岡市製造業等技術製品出展助成事業の実施（みやざきテクノフェアの参加促進）
- ◆ミッション ③宮崎県「受発注企業個別面談会」への参加促進
- ◆ミッション ④宮崎県「受発注企業個別面談会」の延岡開催誘致
- ◆ミッション ⑤宮崎県「自動車産業振興会」への参加促進
- ◆ミッション ⑥「機械要素技術展」への出展促進
- ◆ミッション ⑦「機械要素技術展」を活用した一体的PR活動
- ◆ミッション ⑧既存共同受注グループの活動充実化・新規グループの育成

プランD（ディベロップメント）高付加価値新技術開発の促進

- ◆ミッション ①「中小企業技術改善費助成事業」の実施・ブラッシュアップ支援
- ◆ミッション ②国県他支援機関の支援メニューの情報発信・相談窓口機能の強化
- ◆ミッション ③中核・地場技術連携グループの設立・活動促進
- ◆ミッション ④都市エリア産学官連携事業の支援・市産学官協議会の活動促進
- ◆ミッション ⑤のべおか異業種交流プラザ「薬草研究会」の充実化
- ◆ミッション ⑥一次産業連携新事業創出研究会の設立及び活動促進
- ◆ミッション ⑦特許・発明相談会の活用促進
- ◆ミッション ⑧宮崎県機械技術センター機能の維持拡充

プランE（エンジニア）ものづくり人材育成の強化

- ◆ミッション ①次世代リーダー育成塾の開催
- ◆ミッション ②飛翔会活動の充実化
- ◆ミッション ③中小企業大学校研修派遣助成事業の促進及び延岡誘致開催
- ◆ミッション ④テクニカルフェロシップ制度の支援拡充
- ◆ミッション ⑤各種技能競技会への参加促進・表彰制度活用によるPR
- ◆ミッション ⑥職業訓練機関への運営補助

- ◆ミッション ⑦職業訓練機関実施メニューの広報PR
- ◆ミッション ⑧職業訓練機関の実施内容充実化に向けた検討会の開催
- ◆ミッション ⑨宮崎県就職説明会の維持充実
- ◆ミッション ⑩国県他機関の雇用促進事業のPR
- ◆ミッション ⑪就職指導教諭の製造業企業訪問
- ◆ミッション ⑫産業教育促進会議の設立と具現化推進
- ◆ミッション ⑬既存インターンシップ制度の活用促進
- ◆ミッション ⑭延岡少年少女発明クラブの総合的充実化
- ◆ミッション ⑮体験型・見学型育成事業の体系的情報収集と普及PR
- ◆ミッション ⑯製造業OB人材のデータベース化

前期計画(平成19年度～平成22年度)に続く後期計画(平成23年度～平成27年度)においては、前期計画での各種取り組みの進捗や経済環境の変化といった要素を総合的に勘案して、(取り組み)テーマの整理統合と重要項目の選択と集中による旧ビジョン全体の再構築を図り、下記の5つの「PLAN」の下で、リスタートしました(図表1-4)。

図表1-4 旧ビジョンの「アクションプラン」と「推進ミッション」(後期計画)

【PLAN 1】中核企業との技術連携による地場産業の体制強化

(推進組織) 中核企業連携分科会、企業連携グループ

- ①商談会・工場見学会・プレゼン提案会の開催
- ②地場企業の現場力強化に向けた活動
- ③地場企業同士による共同受注体の構築

【PLAN 2】内外へ向けた積極的な取引拡大と販路開拓

(推進組織) 県北ものづくり研究会(仮)、延岡鉄工団地協同組合、NEF

- ①他地域工業団体との連携・交流活動
- ②商談会・展示会活動による販路開拓事業
- ③ものづくりガイド・スキルマップの作成

【PLAN 3】一次産業との連携による高付加価値新事業の創出

(推進組織) 一次産業連携分科会、一次産業従事者

- ①一次産業従事者との意見交換会の開催
- ②一次産業に関する行政連絡会議の開催
- ③現場ニーズ提案会の開催
- ④先進地・先進案件の視察、他地域との連携・交流活動

【PLAN 4】ものづくり人材育成の強化、工業高校における産業教育の推進・充実化

(推進組織) 人材育成分科会、工業高校、県機械技術センター

- ①次世代経営者の育成
- ②将来を担う人材の育成と確保、産業教育の充実

③技術者の育成

【PLAN 5】工業振興基盤施策の推進

(推進組織) 延岡市、公的支援機関

- ①市における地場製造業のための相談窓口機能の強化
- ②県機械技術センターの活用促進
- ③地場企業の医療関連産業参入への支援
- ④産学官共同研究の推進
- ⑤九州成長戦略アクションプランの活用

(2) 旧ビジョンの進展・成果

特に取り組みテーマの整理統合と重要項目の選択、集中により旧ビジョン全体の再構築を図った後期（平成23年度以降）における進展と成果については、地場企業や宮崎県工業会（県北地区部会）等が中心となり、旧ビジョンの戦略性に沿った様々な取り組みが加速され、一定の成果を得ることができました。また、その一方で、関係者による振り返りと評価を進める中では、次のような課題的意見も出されました。

- 旧ビジョンの内容が全体として“総花的”であり、重点や戦略性といったメリハリに欠けていた。また、個々の企業が直面している経営課題とうまくリンクせず、結果的に経営現場に反映しづらい面があった。
- 「新技術開発」等のイノベーション志向の取り組みが掲げられたが、「技術改善費助成事業」といった行政主導のスキームをうまく活用し切れなかった。
- 地場企業が自らの技術力を高めながら“中核企業”（旭化成、旭有機材工業）への貢献度を高めることを目的に、「延岡精密機器設計製作有限責任事業組合（延岡LLP）」設立という挑戦的な取り組みが実施されたが、現場の役割分担やルール、技術のコーディネートやマッチングといった点が不十分で、立ち行かなくなった。
- レベルの高い戦略的な目標を掲げ、民間部門主導で突破口を開き、それを行政が効果的に支援するという構図を作り出すことができなかった。

総じて、旧ビジョンは将来につながる重要な方針やアクション（施策）を打ち出し、実践に移行したという点で一定の進展を見ましたが、期待された水準にまで達したとは必ずしも言えません。指摘されているとおり、全体として総花的であったため限られたリソース（人材や資金、時間等）を優先的、重点的に振り向けるべき対象が曖昧となり、メリハリを欠いた面があったという点については、それを補正するため旧ビジョン後期（平成23年度以降）で取り組みテーマの整理統合と重要項目の選択・集中を図りましたが、十分な改善を見るまでには至らなかったと結論づけられます。

図表 1-5 旧ビジョンの進展・成果の詳細（後期計画）

【PLAN 1】中核企業との技術連携による地場産業の体制強化

(推進組織) 中核企業連携分科会、企業連携グループ

《主な活動実績》

- ・中核企業が主催する内覧会、商談会、講演会等への参加
- ・技術検討部会の開催、中核企業による地場企業見学会
- ・みやざき県北ものづくり交流展の開催
- ・延岡LLPによる受注活動

《課題》

- ・オリジナルとして要求される装置やユニットの設計能力を高めること。
- ・設計と販売に強みを持つ企業が少ない中で、もっと付加価値を付けられる地域として地場産業の体制をいかに強化していくかが課題。
- ・地元企業は設計能力、コストダウン（生産性改善）能力が弱い。「延岡LLP」も中核企業から数案件の打診を受けたが、実際の受注につながっているのは半分程度にとどまった。
- ・設計でも効率化やラインの改善化を提案できるようになればいいが、その提案力がまだ弱い。
- ・工業振興ビジョンへの理解とスタンスの共通認識の醸成が不十分。ビジョンを通じた中核企業、地場企業それぞれでの成果・効果の可視化（数値化）が必要。

【PLAN 2】内外へ向けた積極的な取引拡大と販路開拓

(推進組織) 延岡鉄工団地共同組合、NEF

《主な活動実績》

- ・視察等受け入れ、他地域団体との交流
- ・機械要素技術展及び医療開発機器等展示会への参加
- ・県北分室によるものづくりガイドマップの見直し

《課題》

- ・他地域及び他団体とのビジネス交流に対する積極性がまだ足りない。
- ・共同受注グループ内でのビジョンや各種テーマによっては、参画企業に対しメリットが見えない面もあるため、その適切なハンドリングが課題。
- ・集客のための特色ある展示方法を行政支援も受けながら研究する必要あり。
- ・各社の意思の調整・統一の困難さという問題がある。今後は連携体を活かす仕組みの構築を進めていくことが肝要。

【PLAN 3】一次産業との連携による高付加価値新事業の創出

(推進組織) 一次産業連携分科会、一次産業従事者

《主な活動実績》

- ・農業青年グループであるSAPや漁協等との情報交換を実施
- ・関係各課による合同会議
- ・県北地域でのオリーブ生産に向けての研究
- ・鹿肉の加工品研究、鳥獣被害関連のセミナー及び現場視察

《課題》

- ・単発的な案件が大半を占めた。価格にしても安価なものが求められることから、工業サイドからの対応が難しかった。
- ・宮崎県北部において農業に供する目的での農地売買を自由にできる特区化を図るなど、意欲ある若者を呼び込む手段が必要。
- ・「輸入農産物の代替品の栽培」「オリーブであれば高価な搾油機に変わる安価な設備の開発」「一次産業生産物における（機能性）加工食品の開発」「IT技術を応用した安定栽培、養殖の方法」等を検討するべき。
- ・予め法制度の内容を精査した上で商品開発を行っていない。ただし、蓄積された研究事項やマニュアル等は今後の参考となった。
- ・一次産業の視点は必要だが、商品化につなげることができ、かつ付加価値を高められるテーマを戦略的に選定していく姿勢が大切。

【PLAN 4】ものづくり人材育成の強化、工業高校における産業教育の推進・充実化

(推進組織) 人材育成分科会、工業高校、県機械技術センター

《主な活動実績》

- ・「次世代リーダー育成塾ころざし」の実施
- ・産業人材育成を目的とした工業高校生向け「県北企業説明会」「教えて先輩」事業の実施及び県北産業教育振興大会の開催
- ・技術連携検討部会、設計生産技術研究会（支援機器の導入）の実施

《課題》

- ・産業界と教育界の連携が急務である。域外への人材の流出を止め、若い人材の育成をどう図るかが市工業全体での不可避の課題。
- ・製造業を中心に産業基盤はあるが、経営環境の変化に対応できる企業の輩出を支える若い経営人材が不足。
- ・産業教育等に関連する全ての事業を一元的に立案・実施する常設機関が必要。

【PLAN 5】工業振興基盤施策の推進

(推進組織) 延岡市、公的支援機関

《主な活動実績》

- ・市内製造業等訪問調査等及び地域産業連携プロモーター設置事業の実施
- ・先進的セミナーの開催及び、利用促進、事業内容周知を目的としたメールマガジンの開始
- ・医療機器メーカーや大学等とのマッチング及びニーズ調査
- ・学会併設展示会等への出展（試作品展示）
- ・施策構築へ向けてのアクションプランの活用

《課題》

- ・企業の経営現場におけるニーズの把握と効果的な施策への反映が課題。
- ・医療関連産業への参入に向けて必要な支援の内容等を踏まえつつ、地域としての今後のビジネス戦略を構築するべき。
- ・地域の現状をしっかりと把握した上で、国・県等の施策との調和とすみ分けを市行政が適切に判断することが必要。

(3) 今後に向けた延岡市工業振興ビジョンの課題

前述のとおり、旧ビジョンは進展、成果を上げつつも、同時に、改善すべき点や一定の限界を伴うものでもありました。

では、今後策定される新しい延岡市工業振興ビジョンには何が求められ、どういった課題に対応するものでなければならないのでしょうか。

まず、基本的な前提条件として、多くの地場企業が「延岡市工業振興ビジョンの意義や戦略の下に結集し、必要な取り組みに参画していく」という意識を持つことが肝要であるため、行政はビジョンの趣旨をしっかりと関係者に伝え、理解していただくことにも注力しなければなりません。

また、中国や東南アジア諸国の経済的な台頭と国境を越えた経済連携（ヒト・モノ・カネ・情報等の取引や移動の自由化）の進展による国際競争の一層の激化、さらにはIoT(Internet of Things) やインダストリー4.0 といった製造業の事業システムを根底から変革するような新たなビジネス潮流の顕在化といった事態に対して、本地域における戦略全体の練り直しも求められていると言えます。

延岡市の工業界はこれまで、中核企業を経済的な牽引力とした地場企業との強固な地域内連携（取引）構造を長い年月をかけて連綿と築き上げてきました。これは疑いなく市工業の活力源であり重要な活動基盤ですが、上記のような事業環境の変化への適応をいやおうなく迫られている中では、さらなるバージョンアップが必要となっていきます。中核企業は価格競争力の強化はもとより設計対応や技術提案などのニーズを持っています。地場企業がそうした要望に的確に対応できるようになることは、新たなビジネス機会の確保や事業

体質の改善を図る上では重要であり、同時に、中核企業との地域内連携構造を、激変する経済環境に即応したものへとしていくためにも必要となります。それら個々の企業努力と行政努力とが実を結び、延岡市とその周辺市場にとどまることなく全国や世界に進出する地場企業がこれまで以上に輩出されることが、中核企業という市工業の牽引力を引き続き市内に保持し、連携関係を高めていくことにつながると考えられます。

なお、延岡市工業振興ビジョンの実効性をどう担保するかに関しても、十分な検討が必要です。すなわち、旧ビジョンでは公表から4ヶ年度を経た段階で後期計画期間用の改訂プラン（後期計画）が策定されましたが、前期の進捗と成果に関する検証が必ずしも十分ではなかったため、前期から後期への取り組みの連続性が明確でなかったという反省があります。また、国や県レベルでの産業戦略やものづくり振興策が相次いで打ち出される中で、延岡市としての一貫した目標設定や客観的な成果検証を的確に行うことができないと、不要な混乱や方針転換が繰り返されるリスクも出てきます。

以上のような問題意識から、今後は、いわゆるPDCAサイクルを通じて延岡市工業振興ビジョンの的確な実施と適時適切な見直しを図り、その実効性向上につなげていくことが肝要です。

1-2. 延岡市工業振興ビジョンの策定概要・経緯

本節では、延岡市が新たに打ち出した『第3次延岡市工業振興ビジョン』（以降「新ビジョン」）の策定概要についてご説明します。

（1）趣旨・目的、計画期間、対象地域、関係主体（機関）等

■趣旨・目的

旧ビジョンの計画期間満了に伴い、新たな計画期間を定めた上で、今後の延岡市工業のあるべき姿（ビジョン）を掲げるとともに、その具現化を図るためのアクションプラン（戦略の柱、具体的な取組、実施主体等）を示す新しい延岡市工業振興ビジョンを策定することとしました。

策定作業に当たっては、旧ビジョンの進展、成果や課題等（前述）を踏まえて、下記の点に留意しました。

- 延岡市工業を取り巻く外部環境や、独自の強み・弱み等を踏まえ、誰（どの機関）が、いつ、何を目指して、何に取り組むべきかを明確にする。
- 中核企業を牽引力とする強固な地域内連携（取引）構造の存在、個別企業の自助努力、行政（延岡市）の政策的支援、関係者相互の win-win 連携を重視し、成長と共存のための経済的なエコシステム（生態系）の形成を目指す。
- 行政による PDCA サイクルを通じた成果と課題の継続的チェックを通じ、実効性の担保と向上を図る。

■計画期間

新ビジョンの計画期間は平成28年度から概ね10年間とします。ただし、最終的な期間満了時点については、『第6次 延岡市長期総合計画』と一致させます。

■対象地域

新ビジョンは第一義的に、延岡市工業の振興を図るための計画です。したがって、その対象地域の範囲も、基本的には延岡市の行政区域を想定しています。ただし、機械金属、プラスチック関連等を中心とした産業集積の状況、地理、交通条件などからなる地域経済圏の形成状況等を勘案すると、延岡・日向・門川の2市1町をある程度の一体性を有する1つの経済圏として捉えることもできます。そのため、この新ビジョンにおいて「延岡市」という場合、こうした広域的な経済圏における位置づけも含まれています。

■関係主体（機関）

新ビジョンの実現を担う主体は、最も基礎的な経済活動の実施者という意味において、

工業分野を担う企業を想定しています。

ただし、言うまでもなく経済活動は企業以外の多様な主体のコミットメント（参加、貢献）の上に成り立っていることから、新ビジョンでは行政（延岡市・国・県など）、教育機関（大学・高等学校など）、研究機関（大学・公設試験研究機関など）、宮崎県工業会（県北地区部会など）、金融機関（銀行・信用金庫など）、業界団体・産業支援機関（延岡商工会議所など）、農林水産業関係者の位置づけや役割等にも適宜、触れています。

また、ビジョンを実現するためには、各種機関の個別的な努力だけでなく、相互の連携（協業・取引）の実効性を高めることが不可欠です。そうしたことから、新ビジョンでは、各種機関の連携の必要性と、その具体的なあり方についても言及しています。

■「工業」の定義

新ビジョンで「工業」という場合、基本的には日本標準産業分類内の「製造業」を意味しています。ただし、工業（製造業）の活動は言うまでもなく多様な業種との取引関係や連携の上に成り立っていることから、新ビジョンでは、建設業や卸売業、運輸業など、延岡市において工業との関連性が深い業種も想定しています。

また、新ビジョンでは、将来の延岡市工業で重要な役割・機能を担うであろう分野にも焦点を当てるようにしています。

（2）位置づけ——関連する延岡市の主要プランとの関係

新ビジョンの策定に当たり、延岡市の地域振興・まちづくり戦略に関する最も重要かつ基本的な計画であり、平成28年4月から計画が開始される『第6次 延岡市長期総合計画』（以下「マスタープラン」）との間で内容の整合を図っています。

マスタープランには「地域の特色を活かした交流連携のまちづくり」※「**未来を切り拓く活力ある産業づくり**」「安心・安全な暮らしを支える地域づくり」「豊かな心を育む人づくり」「快適な機能的な都市環境づくり」「持続可能な市民協働のまちづくり」という6つの基本目標があります。

※「**未来を切り拓く活力ある産業づくり**」（マスタープランの「基本計画」第2部に該当）内において、延岡市工業と関わりの強い施策が盛り込まれています。特に重要な施策としては、「工業の振興」（第1章）のほか、事業主体の確保や育成に関わる「企業立地の推進」（第2章）、工業の規模や地域経済への貢献度を測る上での最重要項目の1つである「雇用の促進」（第8章）、工業と他業種の交流・連携等を通じた産業発展の指標である「新たな産業の創出等」（第9章）の4項目を挙げるすることができます。

図表 1-6 マスタープランと新ビジョンの関係

《工業の振興》

マスタープラン	新ビジョン
<p>■地域ものづくり企業の振興 新製品・新技術開発、新分野への進出、国内外への販路拡大、生産性向上と人材の育成。</p> <p>■産学官連携の促進 メディカルタウン構想の推進。</p>	<p>「新事業開拓・販路開拓」「事業構造改革・企業体質強化」「人財の確保・人財の育成」の3点を今後の延岡市工業振興の戦略的な柱と位置づけ、必要な施策を講じていく。</p>
<p>【主な評価指標】 ○製造品出荷額</p>	<p>【主な評価指標】 ○製造品出荷額</p>

《企業立地の推進》

マスタープラン	新ビジョン
<p>■立地環境の充実 産業振興基盤の整備促進、優遇措置の充実。</p> <p>■立地活動の推進 企業招致事業の実施、企業訪問活動の推進、関係機関との連携により立地促進。</p>	<p>市内企業が快適かつ事業展開上の優位性を感じつつ操業できるよう、行政が中心となって必要な環境整備を進めていく。</p>
<p>【主な評価指標】 ○指定工場等件数（累計）</p>	<p>【主な評価指標】 ○新事業展開数</p>

《雇用の促進》

マスタープラン	新ビジョン
<p>■雇用対策の推進 地域のあらゆる産業の振興や創業を後押しすることで雇用拡大を図る。</p> <p>■労働環境の充実 ワークライフバランス充実など労働環境の整備と、女性や高齢者等の雇用促進に努める。</p>	<p>延岡市においては工業振興が雇用対策という点で戦略的に重要な意味を持つとの認識に立ち、雇用拡大に結び付く企業努力を後押しする。意欲と能力のある女性や外国人の登用も進めていく。</p>
<p>【主な評価指標】 ○有効求人倍率（年間平均）</p>	<p>【主な評価指標】 ○高校生の地域内就職率</p>

《新たな産業の創出等》

マスタープラン	新ビジョン
<p>■6次産業化の推進 6次産業化・農商工連携への誘引。効果的な推進事業及び支援事業の展開・実施。</p> <p>■創業支援の充実 創業支援計画の推進、新たな支援策構築。</p>	<p>6次産業化・農商工連携、ベンチャー創出、第二創業等に取り組む研究開発（イノベーション）マインドを持った市内企業の勃興を促進するため、必要な施策を講じていく。</p>
<p>【主な評価指標】 ○6次産業化法に基づく認定件数</p>	<p>【主な評価指標】 ○新事業展開企業数</p>

(3) 新ビジョン策定に係る審議の経緯

新ビジョンの策定作業は、平成27年8月3日開催の第1回商工業振興審議会における委員委嘱と計画審議から始まりました。

その後、延岡市工業振興課を事務局とするビジョン原案策定ワーキンググループが同年8月20日に発足し、以降、延べ3回の審議会と、8回にわたるワーキンググループ（うち1回は審議会メンバーとの合同会議）での精力的な協議・検討を経て、ビジョンの原案が作成されました。

同原案は、平成28年3月29日に開催された最終（第3回）商工業振興審議会での結審を経て、同日、延岡市長に答申されました。

図表 1-7 ビジョンの策定経緯（時系列）

日付	開催会議・作業	詳細内容・議事
H27. 8. 3	第1回市商工業振興審議会	委員委嘱・計画審議
H27. 8.20	第1回ワーキング会議	現行ビジョン振り返り・コンセプト案、基礎調査、アンケート案説明
H27.10. 1	第2回ワーキング会議	現行ビジョン振り返り・基礎調査、アンケート内容確定、新ビジョン構成案協議
H27.10.27	第3回ワーキング会議	各自が認識している現状、課題共有、基礎資料等を基にした新ビジョン構成協議
H27.11.26	第4回（拡大）ワーキング会議 ※審議会委員も含む合同開催	第3回からの継続協議
H27.12.24	第5回ワーキング会議	新ビジョン全体構成、原案協議
H28. 1.26	第6回ワーキング会議	新ビジョン原案協議、内容調整
H28. 2. 4	第2回商工業振興審議会	新ビジョン原案協議
H28. 2.23	第7回ワーキング会議	新ビジョン最終案協議
H28. 3.22	第8回ワーキング会議	新ビジョン最終案策定
H28. 3.29	第3回市商工業振興審議会	結審・答申